

## 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款7項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校給食運営費	489,542	487,134	526,536	525,044	△ 36,994	△ 37,910	
2	給食廃棄物等処理費	119,890	108,228	123,229	114,794	△ 3,339	△ 6,566	
3	給食設備保守管理費	42,832	42,832	43,524	43,524	△ 692	△ 692	
4	定時制高校給食費	6,325	6,325	4,462	4,462	1,863	1,863	
5	給食備品整備費	58,976	58,976	58,976	58,976	0	0	
6	準要保護児童学校給食費	1,084,786	1,084,735	1,105,707	1,105,656	△ 20,921	△ 20,921	
7	学校給食物資購入委託事業費	197,679	197,679	234,854	234,854	△ 37,175	△ 37,175	
8	学校給食調理業務民間委託事業費	6,120,635	6,120,635	5,924,035	5,924,035	196,600	196,600	○
9	市立学校食育推進事業費	1,315	1,315	1,315	1,315	0	0	
10	学校給食費管理事業	80,617	80,581	74,538	74,503	6,079	6,078	
11	学校給食費調整基金積立金(小学校等)	33,365	0	72,988	0	△ 39,623	0	
12	学校給食費調整基金積立金(中学校)	115,415	0	109,233	0	6,182	0	
13	中学校給食事業費	3,925,376	3,925,173	2,796,060	2,795,858	1,129,316	1,129,315	○
14	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費	86,646	86,646	108,662	108,662	△ 22,016	△ 22,016	
	計	12,363,399	12,200,259	11,184,119	10,991,683	1,179,280	1,208,576	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	1
事業名称	学校給食運営費			政策番号	5	政策指標
				施策番号	99	施策指標
						前年度事業名称 学校給食運営費

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	489,542			2,408		487,134
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	526,536			1,492		525,044
増△減	△ 36,994	0	0	916	0	△ 37,910

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	418,968	517,038	516,366	489,542	489,542	489,542
	市債+一般財源	418,868	515,543	514,865	487,134	487,134	487,134
決算	事業費	405,881	455,903	447,661			
	市債+一般財源	400,760	447,672	445,144			

事業概要	安全・安心な学校給食を円滑に提供するために、学校給食調理員（会計年度任用職員）を雇用するとともに、給食従事者を対象とした各種研修、衛生管理のための検査等を行います。							
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食衛生管理基準、横浜市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規程 学校教育法、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	安全・安心な学校給食を円滑に提供するためには、配置基準に基づき調理員を確保するとともに、調理員や栄養士等の給食従事者を対象として、衛生管理や食物アレルギー対応に関する研修を継続して実施する必要があります。また、学校給食における食中毒を未然に防止するため、国の基準に基づく定期検便検査を実施し、安全を確認する必要があります。							
根拠・データ等	事務的経費のため記載困難							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
安全・安心な学校給食の円滑な提供	単位	目標	188	188	188	188	188	188
	回	実績	145.0	188.0				
給食従事者を対象とした研修等実施回数	単位	目標	74	74	74	74	74	74
	回	実績	38.0	46.0				
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食運営管理費	1,905	1,935	▲ 30	既存備品活用による減
②	給食調理員（会計年度任用職員）報酬	482,104	517,665	▲ 35,561	社会保険料加入対象者減少等による減	
③	給食指導及び各種研修費	1,235	1,476	▲ 241	研修対象者の見直しによる減	
④	衛生管理費		4,878		契約実績による減	
⑤	学校栄養職員未配置校支援事業費		582		積算の見直しによる減	
	細事業合計		489,542	526,536	▲ 36,994	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	杉森 昌紀	武藤 旭洋

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	2
事業名称	給食廃棄物等処理費			政策番号	5	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	119,890			11,662		108,228
補助事業 単独事業						0
令和4年度	123,229			8,435		114,794
増△減	△ 3,339	0	0	3,227	0	△ 6,566

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	89,026	89,824	112,812	119,890	119,890	119,890
算 市債+一般財源	84,318	84,318	105,529	108,228	108,228	108,228
決 事業費	102,477	87,460	122,298			
算 市債+一般財源	96,611	81,717	114,267			

事業概要	給食調理によって発生する廃棄物等を適正に処理するため、給食残さのリサイクル、牛乳パック等古紙のリサイクル、給食廃食用油の売払、給食室グリストラップの清掃・汚泥処理を行う。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等	産業廃棄物処理法、食品リサイクル法、学校給食衛生管理基準、横浜市学校給食安全衛生管理総合マニュアル							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>学校給食の衛生管理の徹底と、事業の円滑な実施、及び廃食用油、給食残さ、牛乳パック等古紙の資源化を図るため、廃棄物等の処理を行います。</p> <p>(1)グリストラップ清掃・処理 学校給食施設の衛生管理と円滑な運営のため、業務委託によりグリストラップ（油水分離槽）の清掃を行います。</p> <p>(2)給食残さリサイクル 給食実施に伴い排出される給食残さをリサイクルし、ごみの減量化、資源化を推進します。</p> <p>(3)給食廃食用油の売払い 給食実施に伴い排出される廃食用油を、不用品として買受業者に売払い、収入を得ます。 一部は温暖化対策の「廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業」に協力し、環境創造局に有償で引き渡します。</p> <p>(4)牛乳パック等古紙リサイクル 給食実施に伴い排出される牛乳及びブルーಣ発酵乳の空きパックをリサイクルし、古紙の資源化を推進します。</p>							
根拠・データ等	<p>(1)グリストラップ清掃・処理 (実施校数推移) 2年度：351、3年度：350、4年度：349、5年度：349</p> <p>(2)給食残さリサイクル (実施校数推移) 2年度：351、3年度：350、4年度：349、5年度：349</p> <p>(3)給食廃食用油の売払い ①業者売払予定量(kg) 2年度：199,897、3年度：241,417、4年度：267,626</p> <p>(4)牛乳パック等古紙リサイクル(学校独自回収・リサイクル実施校を除く) (実施校数推移) 元年度：243、2年度：245、3年度：252、4年度：255</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
学校給食残さの児童1人1日排出量	単位	目標	51	51	51	51	51	51
		実績	51.8	56.9				
事業スケジュール	<p>昭和50年度 グリストラップ清掃・処理開始</p> <p>平成20年度 給食廃食用油の売払い開始、給食残さリサイクルが資源循環局より事務移管</p> <p>平成24年度 牛乳パック等古紙リサイクル開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	グリストラップ清掃・処理			16,585	
②	給食残さリサイクル			94,059		児童数の減による減
③	給食廃食用油の売払い			0		歳入のみのため記載なし
④	牛乳パック等古紙リサイクル			12,585		対象見込校の増による増
	細事業合計		119,890	123,229	▲ 3,339	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	杉森 昌紀	武藤 旭洋

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	給食設備保守管理費
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	3
事業名称	給食設備保守管理費			政策番号	5	政策指標
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	42,832					42,832
補助事業 単独事業						0
令和4年度	43,524					43,524
増△減	△ 692	0	0	0	0	△ 692

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	38,388	38,388	42,904	42,832	42,832	42,832
算 市債+一般財源	38,388	38,388	42,904	42,832	42,832	42,832
決 事業費	42,174	27,928	41,940			
算 市債+一般財源	42,174	27,928	41,940			

事業概要	学校給食施設設備について定期的に保守点検整備・清掃を行い、給食の安全衛生管理及び調理業務の適正な実施を図ります。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、学校給食衛生管理基準 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	給食設備の保守点検により、安全で衛生的な給食調理環境を維持します。							
根拠・データ等	設備保守点検実施校数 (実施校数推移) 元年度：350、2年度：350、3年度：350、4年度：349							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設備保守点検 委託	単位	目標	350	350	349	349	349	349
	校	実績	350.0	350.0				
事業スケジュール	ガス設備保守点検 ：昭和52年度より年1回実施 →平成19年度より年2回実施 →平成27年度より点検年2回、清掃年1回実施 換気設備保守点検 ：昭和53年度より年1回実施 →昭和59年度より年2回実施 →平成27年度より清掃年2回、点検年1回実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ガス設備保守点検委託		14,308		実績による増
	②	換気設備保守点検委託		29,216		実績による減
細事業合計			42,832	43,524	▲ 692	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	杉森 昌紀	武藤 旭洋

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	4	前年度事業名称	定時制高校給食費
事業名称	定時制高校給食費				政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,325	0	0	0	0	6,325
補助事業 単独事業						0
令和4年度	4,462	0	0	0	0	4,462
増△減	1,863	0	0	0	0	1,863

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,423	3,820	4,403	6,325	6,325	6,325
算 市債+一般財源	3,423	3,820	4,403	6,325	6,325	6,325
決 事業費	4,316	4,204	4,367			
算 市債+一般財源	4,316	4,204	4,367			

事業概要	夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律に基づき、学校給食を提供します。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律、横浜市高等学校定時制課程夜間給食実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市立高等学校定時制課程の生徒の健康保持増進及び就学の適正を図るため、戸塚高校定時制課程及び横浜総合高校の生徒（横浜総合高校においては、Ⅲ部の生徒及び夜間の授業を受けるⅠ・Ⅱ部の生徒）に対し、弁当形式の夜間学校給食を実施します。また、経済的な理由によって給食費の支払が困難な生徒を対象に、給食費の一部を扶助します。							
根拠・データ等	対象生徒数 令和2年度363人、令和3年度312人、令和4年度400人(見込み)、令和5年度1,245人(見込み)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施食数	単位	目標	7,950	11,286	7,740	4,680	4,680	4,680
	食	実績	6,062	6,179				
実施率	単位	目標	12	12	11	5	5	5
	%	実績	10.7	11.7				
扶助費申請 件数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	件	実績	0	0				
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	定時制高等学校夜間給食業務委託		4,397	
②	定時制夜間給食扶助費		65		
細事業合計		6,325	4,462	1,863	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	石黒 悠大	阿部 マリア

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	5	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項		給食備品整備費
事業名称	給食備品整備費			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	58,976					58,976
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	58,976					58,976
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	51,976	51,976	103,952	51,976	51,976	103,952	58,976	58,976	117,952	58,976	58,976	117,952	58,976	58,976	117,952	58,976	58,976	117,952
決算	87,308	87,308	174,616	87,980	87,980	175,960	87,308	87,308	174,616	87,308	87,308	174,616	87,308	87,308	174,616	87,308	87,308	174,616

事業概要	学校給食用の備品や消耗品の更新等を行い、給食備品を整備します。							
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校保健法、食品衛生法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在本市の自校調理給食実施校数は約350校ありますが、その多くの給食施設や給食用物品は老朽化が進行しています。老朽化した備品は故障や、異物混入発生などの事故を引き起こす可能性があり、給食提供に大きな支障をきたす恐れがあります。また一定数以上の児童数・学級数の増加が見込まれる学校では、給食用物品が不足することから、同じく給食提供に支障をきたす恐れがあります。</p> <p>年々進む老朽化に伴い必要となる備品の更新及び既存備品の修繕を行い、食品衛生の管理、調理環境の整備、事故防止等に寄与する本事業は、安心安全な学校給食の提供を目的として必要不可欠な事業です。</p>							
根拠・データ等	・給食実施校数（自校調理校施設数） R4年度 349校							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
給食備品整備 件数	単位	目標	202	202	202	265	265	265
	件	実績	323.0	293.0				
児童数・学級 数増申請件数	単位	目標	74	74	70	70	70	70
	校	実績	74.0	69.0				
給食室改修校 数	単位	目標	5	5	5	4	4	4
	校	実績	7	7				
検量器法定点 検	単位	目標	175	175	175	175	175	175
	校	実績	175	175				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食備品整備	45,388	45,188	200
②	児童数・学級数増	12,300	12,200	100	実績による増
③	給食室改修	1,060	1,360	▲300	製品単価の見直しによる減
④	検量器法定点検	228	228	0	
	細事業合計	58,976	58,976	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	石黒 悠大	伊東 要

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	6	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項				標準保護児童学校給食費
事業名称	標準保護児童学校給食費			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,084,786		51			1,084,735
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,105,707		51			1,105,656
増△減	△ 20,921	0	0	0	0	△ 20,921

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	1,139,260	1,138,450	2,277,710	1,097,464	1,097,059	2,194,523	1,079,055	1,079,004	2,158,059	1,084,786	1,084,735	2,169,521	1,084,786	1,084,735	2,169,521	1,084,786	1,084,735	2,169,521
決算	966,888	966,412	1,933,300	775,232	775,154	1,550,386	920,153	920,105	1,840,258									

事業概要	小学校給食を実施する小学校、義務教育学校の生活困窮世帯の児童に対する就学援助として学校給食費の援助を行う。昭和50年度より全額援助（以前は90%援助）。								
事業開始年度	昭和26年度								
根拠法令・方針決裁等	教育基本法第4条、学校教育基本法第19条、学校給食法11条、横浜市学齢児童生徒就学奨励条例、条例施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 経済的理由により就学困難と認められる学齢児童（標準保護児童）の就学を奨励するため、学校給食費の援助を行う。学校支援・地域連携による就学援助認定後に執行する。標準保護児童の保護者への支給は行わず、全額を学校給食費へ充当することとする。</p> <p>【効果】 1 標準保護児童の学校給食費を援助することにより、就学を奨励します。 2 経済的理由による生活困窮世帯に対して、学校給食費の援助を行うことにより、学校給食費の未納防止につなげます。</p>								
根拠・データ等	<p>(小学校・義務教育学校の対象者数から見た援助額) (4,600円×11ヶ月)×21,598人=1,092,858,800円 (対象者数は、学校支援・地域連携課の算出による)</p> <p>(給食室改修等による減) 桂台小学校(40人×10ヶ月)+永田台小学校(45人×9ヶ月)+入船小学校(23人×5ヶ月) +霧が丘義務教育学校(55人×9ヶ月)+下田小(85人×4ヶ月) =1,755人月 (各校の対象者数は、学校支援・地域連携課の算出による) 1,755人月×4,600円=8,073,000円 1,092,858,800円-8,073,000円=1,084,785,800円</p> <p>※市町村被災児童生徒等就学支援事業費補助金 (4,600円×11ヶ月)×1人=50,600円</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
対象者数	単位	目標	21,689	21,681	21,987	21,598	21,598	21,598	21,598
	人	実績	20,592	20,164					
援助率	単位	目標	12.11	12.15	12.45	13.02%	13.02%	13.02%	13.02%
	%	実績	11.50	11.34					
事業スケジュール	<p>4月～8月 学校支援・地域連携課による標準保護児童の審査及び認定 9月 標準保護児童学校給食費の学校給食費への充当 12月 標準保護児童学校給食費の学校給食費への充当 3月 標準保護児童学校給食費の学校給食費への充当</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	標準保護児童学校給食費	1,084,786	1,105,707	▲ 20,921	対象者の減
	細事業合計	1,084,786	1,105,707	▲ 20,921		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	中山 均	齋藤 武啓

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	7	前年度事業名称	学校給食物資購入委託事業費	
事業名称	学校給食物資購入委託事業費			政策番号	5	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	197,679					197,679
補助事業 単独事業						0
令和4年度	234,854					234,854
増△減	△ 37,175	0	0	0	0	△ 37,175

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	207,066	206,611	196,280	197,679	197,679	197,679
	市債＋一般財源	203,327	206,611	196,280	197,679	197,679	197,679
決 算	事業費	210,895	207,340	196,280			
	市債＋一般財源	210,895	207,336	196,280			

事業概要	市立小学校、義務教育学校、特別支援学校が実施する基準献立給食等の物資の調達にかかる業務を、(公財)よこはま学校食育財団に委託して行います。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、食育基本法、学校教育法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市の学校給食は、1日の喫食数が約20万食に及び、安全で安心な物資を安定的に調達することが求められています。よこはま学校食育財団は、昭和31年度以来、横浜市の学校給食における物資の共同購入を担ってきました。そうした長年の取組から、当該団体は、学校、納入業者との信頼関係に基づく学校事情等に応じた柔軟かつ機動的な対応を可能としており、また衛生検査やアレルギー対応をきめ細かに行うことができる専門知識を有しています。さらに、1日20万食に及ぶ給食用物資の安定供給を行うために、学校ごとに必要な食数を把握し、食材ごとに必要量をまとめて発注し、着実に学校に納品するためのノウハウを有しており、同様の役割を果たせる事業者は他にないと考えます。</p> <p>そのため、よこはま学校食育財団に委託し、給食物資の購入を行います。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
基準献立実施校における給食用食材調達	単位	目標	188	188	188	188	188	188
	回	実績	145.0	188.0				
事業スケジュール	<p>昭和48年度 横浜市学校給食会への補助開始 (人件費補助 昭和48年9月から) (物件費補助 昭和49年5月から)</p> <p>平成24年度 横浜市学校給食会との委託契約開始</p> <p>平成26年度 よこはま学校食育財団へ名称変更</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校給食物資購入委託	197,679	234,854	▲ 37,175	新システム改修完了に伴う減
	細事業合計	197,679	234,854	▲ 37,175		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	杉森 昌紀	武藤 旭洋



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	8
事業名称	学校給食調理業務民間委託事業費			政策番号	5	政策指標
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,120,635	0	0	0	0	6,120,635
補助事業 単独事業						0
令和4年度	5,924,035	0	0	0	0	5,924,035
増△減	196,600	0	0	0	0	196,600

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	5,083,526	5,500,115	5,616,756	6,120,635	6,120,635	6,120,635
算 市債+一般財源	5,083,526	5,500,115	5,616,756	6,120,635	6,120,635	6,120,635
決 事業費	5,246,963	5,461,434	5,615,691			
算 市債+一般財源	5,246,963	5,461,434	5,615,691			

事業概要	学校給食調理業務を民間企業に委託します。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食実施基準								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	民間企業の有する知識・経験等の専門性・柔軟性を取り入れることで、学校給食調理業務の効果的・効率的な運営を推進する本事業は、学校給食を更に豊かにすることを目的としています。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食実施校数に対する民間委託調理校の割合 &lt;実績推移&gt; H30年度 49.4% R1年度 51.1%、R2年度 52.4%、R3年度 54%、R4年度 55.0%、R5年度56.4% (見込み)</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
委託校数	単位	目標	184	189	193	197	201	205	209
	校	実績	184	189					
新規委託校数	単位	目標	4	5	5	4	4	4	4
	校	実績	4	5					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度：事業開始（2校）</li> <li>令和5年度～：新規委託校4校/年</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校給食調理業務民間委託		5,911,646		新規委託校増加による増
	②	委託校支援		12,389		運搬車保守点検の見直しによる減
細事業合計			6,120,635	5,924,035	196,600	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	石黒 悠大	伊東 要

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	9	前年度事業名称 市立学校食育推進事業費
事業名称	市立学校食育推進事業費			政策番号	5	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,315					1,315	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	1,315					1,315	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,759	1,765	1,250	1,315	1,315	1,315
算 市債+一般財源	1,759	1,765	1,250	1,315	1,315	1,315
決 事業費	1,144	1,508	1,182			
算 市債+一般財源	1,144	1,508	1,182			

事業概要	平成17年度に食育基本法が施行され、「食育推進基本計画」が策定されたことを受け、計画で定められた「学校における食育」の充実を図ります。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	食育基本法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	食育基本法にもあるとおり、「食育」は生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものです。令和3年度から選択制のデリバリー型の中学校給食が始まったことを踏まえ、本市では、児童生徒が、「食」に関する知識と「食」を選択する力、健全な食生活を自己管理し実践できる力を習得できるよう、小学校から中学校まで9年間の切れ目のない「食育」の推進に取り組んでまいります。「第2期横浜市食育推進計画」にある、「食を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る」という理念の実現に向けて、学校における食育事業を推進していきます。							
根拠・データ等	学校における食育推進指針（平成28年度～令和4年度）、第2期横浜市教育振興基本計画（平成28年度～令和4年度）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
食育推進業務委託	単位	目標	240	240	240	240	240	240
	校	実績	162.0	234.0				
食育実践推進校	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	校	実績	21.0	24.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度：事業開始（食育推進業務委託）</li> <li>平成23年度：事業開始（食育実践推進校）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食育推進業務委託		715		
②	食育実践推進校		600			
細事業合計			1,315	1,315	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	木村 直弘	係長	杉森 昌紀	給食	係	武藤 旭洋
--------------------	----	-------	----	-------	----	---	-------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	10	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項		学校給食費管理事業
事業名称	学校給食費管理事業			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	80,617			36		80,581
補助事業 単独事業						0
令和4年度	74,538			35		74,503
増△減	6,079	0	0	1	0	6,078

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	57,298	67,245	66,322	80,617	80,617	80,617
	市債＋一般財源	57,263	67,210	66,287	80,581	80,581	80,581
決算	事業費	57,873	59,495	78,142			
	市債＋一般財源	57,825	59,461	78,101			

事業概要	小学校等学校給食費について、本市の歳入歳出に計上し、適正化を図ります。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、横浜市学校給食費の管理に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度から学校給食費を公会計として本市歳入歳出予算に計上しました。これに伴い、約20万人から徴収する約100億円にのぼる学校給食費を適正に管理するため、必要なシステムの開発・運用、債権管理業務、帳票類の印刷業務等を行います。</li> <li>健康教育・食育課による適正な債権回収を図るため、会計年度任用職員4名の雇用を継続します。</li> <li>過年度学校給食費の滞納整理を促進するため、弁護士徴収委任や法的措置を行います。</li> </ul>							
根拠・データ等	《給食徴収対象者数》 R2年度：192,028人 R3年度：191,697人 R4年度（見込）：190,937人 R5年度（見込）：188,491人 《給食実施対象校数》 R2年度：351校 R3年度：350校 R4年度：349校 R5年度：349校 《未納額》 R2年度：120,758,565円 R3年度：108,500,461円 R4年度（見込）：137,877,326円 R5年度（見込）：181,310,145円							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
収納率 (現滞総合)	単位	目標	98	98	98	98	98	98
		実績	98.1	98.6				
事業スケジュール	平成22年度 給食費管理システムの基本設計を行う。 平成23年度 給食費管理システムの実施設計を行い、システム構築を完了し、次年度からの公会計化に向けた準備を行う。 平成24年度 公会計化を実施し、給食費を本市歳入歳出予算に計上するとともに、システムによる歳入・債権管理を行う。 平成25年度 現年度未納者に対する電話納付案内を委託、過年度滞納者に対する弁護士徴収委任を実施する。 平成26年度 学校担当者の円滑な事務執行を目的とし、給食費管理業務に関する説明会の開催及び給食費管理システム操作研修を行う。 平成27年度 弁護士徴収委任による強制執行を実施し、給食費の時効管理及び債権放棄対応の給食費管理システム改修を行う。 平成28年度 給食費管理システムの機器更新に伴う基盤整備及び教職員の市費移管に伴う改修を行う。 平成29年度 嘱託員の業務見直しを行う。 平成30年度 給食費改定を行う。 令和元年度 コンビニ納付導入のためのシステム改修を行う。 令和2年度 民法改正、新市庁舎移転対応、コンビニ納付に向けた連結テスト及びコンビニ導入作業を行う。 令和3年度 コロナ感染症対応に応じた随時の業務対応を行うとともにコンビニ納付導入後のシステムの安定稼働を目指す。 令和4年度 感染症対策に応じた業務対応、義務教育学校後期課程のシステム管理運用開始後の安定稼働を目指す。 令和5年度 給食費管理システムの機器更新及び新財務会計システム移行に伴う改修を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校給食管理事務の管理費		16,180	
②	学校給食費管理システム運用支援・保守		16,315		事業見直しによる減
③	未納対策(人件費)	13,818	13,493	325	報酬改定による増
④	未納対策(事業費)	16,635	16,261	374	実績に伴う増
⑤	学校給食費収納に関する事務委託		12,289		事業見直しによる増
	細事業合計	80,617	74,538	6,079	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	木村 直弘	係長	中山 均	給食係	四方 千里
--------------------	----	-------	----	------	-----	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	11	前年度事業名称	学校給食費調整基金積立金（小学校等）	
事業名称	学校給食費調整基金積立金（小学校等）			政策番号	5	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	33,365			33,365		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	72,988			72,988		0
増△減	△ 39,623	0	0	△ 39,623	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		234,247	166,948	162,547			
算 市債＋一般財源		0	57,966	0			
決 事業費		234,247	152,370	162,547			
算 市債＋一般財源		0	47,792	0			

事業概要	学校給食において、過年度給食費滞納繰越負担金や運用益等を受け入れ、一時的な食材価格の高騰により給食物資の経費が学校給食費で賸えなくなった場合など、現年度及び後年度の給食物資の経費に充てるため当該基金を活用します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校給食費調整基金条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の安定的な調達及び確実な納入確保等に資することとします。							
根拠・データ等	【学校給食費調整基金残高推移】 2年度461,403千円、3年度623,950千円、4年度695,568千円（見込）、5年度728,933千円（見込）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
給食物資の安定的な調達	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	達成	達成				
事業スケジュール	令和5年12月：補正要求額精査 令和6年2月：積立予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校給食費調整基金積立金（小学校等）		33,365	72,988	▲ 39,623
	細事業合計		33,365	72,988	▲ 39,623	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	中山 均	関 大輝

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	12
事業名称	学校給食費調整基金積立金 (中学校)			政策番号	5	政策指標
				施策番号	1	施策指標
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	負担金	市債	一般財源
令和5年度	115,415				115,415		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	109,233				109,233		0
増△減	6,182	0	0	0	6,182	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費			81,924	146,456	241,047	241,047
	市債+一般財源			0			
決算	事業費			59,315			
	市債+一般財源			0			

事業概要	中学校給食において、事前納付された中学校給食費を受け入れ、後年度の食材費に充てるため当該基金を活用します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校給食費調整基金条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	他の経費と区分管理を行い、横浜市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資することとします。							
根拠・データ等	令和6年4月の想定喫食率を46.7% (令和4年度実績に基づく推計) 就学援助等対象者の割合：18.3% (令和4年度実績) 令和4年4月分注文数333,492食のうち、令和4年2、3月中に受理した注文数は約267,800食 (約80%) 令和6年4月の生徒・教職員数想定人数：75,000人・5,000人 合計80,000人 令和6年4月の給食実施日数：15日 (令和4年度実績)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
平均喫食率	単位	目標	20.0	30.0	36.0	46.7	60.0	100.0
	%	実績	21.1					
事業スケジュール	令和6年2月から令和6年4月分の注文受付を開始。令和6年3月31日までの注文分を対象とします。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	学校給食費調整基金積立金 (中学校)	115,415	109,233	6,182	喫食数の増
細事業合計		115,415	109,233	6,182		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	木村 圭孝	鈴木 徹也

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	13	前年度事業名称	中学校給食事業費			
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項						
事業名称	中学校給食事業費			政策番号	5	政策指標		施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,925,376		169	34		3,925,173
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,796,060		193	9		2,795,858
増△減	1,129,316	0	△24	25	0	1,129,315

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	986,768	986,768	1,973,536	1,282,763	1,282,763	2,556,299	2,022,809	2,022,809	4,045,618
決算	749,431	749,431	1,498,862	1,362,987	1,362,987	2,861,854	2,133,029	2,133,029	5,004,883
増△減	237,337	237,337	474,674	919,776	919,776	694,445	889,780	889,780	1,040,735

事業概要	中学校において選択制のデリバリー型給食を実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食実施基準							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校給食法では、義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において、学校給食が実施されるよう努めなければならないとされており、令和2年度まで実施していたハマ弁を令和3年度から学校給食法上の給食に位置付け、選択制のデリバリー型給食を実施しています。学校給食法上の給食と位置付けることで、横浜市が実施主体として、衛生管理や献立作成を行うことになり、これまで以上に安全・安心で質の高い昼食を提供するとともに、食材の充実や保護者負担の見直しに等により、中学校における更なる食の充実を目指します。							
根拠・データ等	令和5年度の想定喫食率：36%（令和4年度実績に基づく推計） 就学援助等対象者の割合：18.3% 就学援助等対象者の喫食率を57%（令和4年度4～7月実績に基づく推計） 令和5年4月の生徒・教職員数想定人数：77,000人、5,000人、合計82,000人 令和5年度の給食実施日数：170日（令和4年度実績に基づく推計） 令和4年4月喫食率30.1%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
平均喫食率	単位	目標	20.0	30.0	36.0	46.7	60.0	100.0
	%	実績	21.1					
就学援助等対象者の喫食率	単位	目標	30.0	50.0	57.0	70.0	70.0	100.0
	%	実績	42.0					
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 給食の調理・配送業務等	2,407,364	2,117,214	290,150
② 中学校給食運用経費	43,178	73,621	▲30,443	必要物品の精査による減等
③ サポートセンター運営費	23,000	23,000	0	
④ システム保守管理費		53,000		契約実績を踏まえた増
⑤ 衛生管理費	62,000	62,000	0	
⑥ 給食注文決済対応経費		47,741		喫食数の増に伴う決済経費の増
⑦ 広報経費		17,646		新規広報事業による増等
⑧ 給食による昼食支援	429,297	398,269	31,028	喫食数の増
⑨ 中学校給食用配膳室の整備費	770,000	0	770,000	新規事業による増
⑩ 会計年度任用職員雇用	3,655	3,569	86	報酬改定による増
細事業合計	3,925,376	2,796,060	1,129,316	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	木村 直弘	係長	木村 圭孝	給食係	鈴木 徹也
--------------------	----	-------	----	-------	-----	-------

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	3 目	枝番号	14
事業名称	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費			政策番号	5	政策指標
					施策番号	1
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	86,646						86,646
補助事業 単独事業							0
令和4年度	108,662						108,662
増△減	△ 22,016	0	0	0	0	0	△ 22,016

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	17,190	32,173	170,406	115,000	115,000	115,000
算	市債+一般財源	17,190	32,173	170,406	115,000	115,000	115,000
決算	事業費	16,342	46,813	176,884			
算	市債+一般財源	16,342	46,813	176,884			

事業概要	小学校等で給食室改修により給食が実施できない期間の昼食の選択肢の一つとして、中学校のデリバリー型給食を提供します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校給食実施基準							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	給食室を改修する小学校等では、給食が提供できないため、児童等の昼食として保護者が家庭弁当を用意します。就学援助等の対象者においては、家庭で十分な食事の準備ができず、学校で提供される昼食を必要としている家庭があります。そこで、長期に渡り給食が製造できない学校において、希望する児童にデリバリー型の中学校給食を提供することにより、給食室改修期間中の小学校の昼食環境の充実を図ります。 中学校給食の選択肢を提供することにより、就学援助等対象者の支援に繋がるだけでなく、共働き世帯などで家庭弁当を作ることが難しい家庭の支援にも繋がります。							
根拠・データ等	令和5年度給食室を改修する小学校数：5校（対象児童・教職員数：約2,200人） 改修期間：令和5年4月から令和6年2月まで：1校、令和5年7月から令和6年3月まで：3校、令和5年7月から11月まで：1校 平均喫食率：60%（R4年度実績に基づく）、支援対象者の喫食率：80%、支援対象者の割合：18%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
改修校の喫食率	単位	目標	59.5	60.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	%	実績	62.0					
事業スケジュール	令和5年4月から提供開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食室改修期間中の中学校給食提供事業	86,646	108,662	▲ 22,016
	細事業合計	86,646	108,662	▲ 22,016	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	木村 圭孝	鈴木 徹也